



地域新時代を拓くプロフェッショナルになる

香川大学大学院 地域マネジメント研究科 2020年度要覧



香川大学大学院 地域マネジメント研究科

事務室 香川大学教務課学務第二係(地域マネジメント研究科担当)

〒760-8523 香川県高松市幸町2-1

tel.087-832-1813

URL <http://www.gsm.kagawa-u.ac.jp/>

沿革

- 大正12年(1923年) 官立高松高等商業学校を現校地に創立
- 昭和19年(1944年) 高松高等商業学校を高松経済専門学校に改称
- 昭和24年(1949年) 香川大学経済学部発足
- 昭和56年(1981年) 香川大学法学部発足
- 平成15年(2003年) 香川大学大学院地域マネジメント研究科設立認可
- 平成16年(2004年) 連合法務研究科とともに大学院地域マネジメント研究科創設
- 平成21年(2009年) 大学基準協会経営系専門職大学院認証評価の適合認定
- 平成26年(2014年) 創立10周年記念行事開催
- 平成26年(2014年) 大学基準協会経営系専門職大学院認証評価の適合認定
- 平成31年(2019年) 大学基準協会経営系専門職大学院認証評価の適合認定

2020年4月1日発行

Business School



香川大学大学院地域マネジメント研究科は、
わが国初の地域活性化に貢献する教育研究を目的とした
経営系専門職大学院として開校し、17年目を迎えました。

“ ビジネスと地域公共領域の融合で地域のリーダーを養成します。 ”



ご挨拶

香川大学大学院
地域マネジメント研究科長
原 真志

日本の経済と社会を建て直すため、地域の役割が注目されており、国をあげて地方創生の取組みが行われています。また、各地にある国立大学は地域社会における中心的役割が求められる時代になっており、香川大学も大学全体として地域貢献を進めています。香川大学大学院地域マネジメント研究科は、中国四国地方で唯一のMBAが取得できる経営系専門職大学院として発足し、国立大学としては、一橋大学、神戸大学、九州大学に次いで全国で4番目に、2004年に開校したビジネススクールです。大学基準協会による経営系専門職大学院の認証を受けており、要求される研究教育水準を満たしているという評価結果をいただいています。地域活性化に貢献する教育研究に焦点をあてた初めてのビジネススクールであり、そのことが他に類を見ない特徴となっています。

今や、日本全体が地方を元気にする取組みを重視し、大学が地域を重視する土壌が整って来ていますが、本研究科の創設当時は、「国際化の時代に、なぜ地域なのか」「地方都市にそんなニーズがあるのか」と問われ、こうした地域に焦点をあてた試みを理解していただくことは容易ではありませんでした。しかし、心ある方々の支援を得て開校することができ、今年で17年目を迎えています。地域マネジメント研究科には、早くから地域活性化のための教育研究に取り組み、切り開いてきたパイオニアとしての自負があり、理解していただけた方々とともに立ち上げの困難を耐え抜いた強さがあります。そして、学生と教員が共に培ってきた経験の蓄積は本研究科の大きな財産となっています。今、本研究科の試みは多くの方に共鳴していただき、450名を超える修了生を輩出し、それぞれの現場で活躍いただいております。この後の10年、地域活性化への取組みをさらに大きく実らせ、発展させなくてはなりません。地域マネジメント研究科は、17年近くの期間に取り組みんで来た経験とネットワークを最大限に活かして、さらに地域に貢献して参ります。

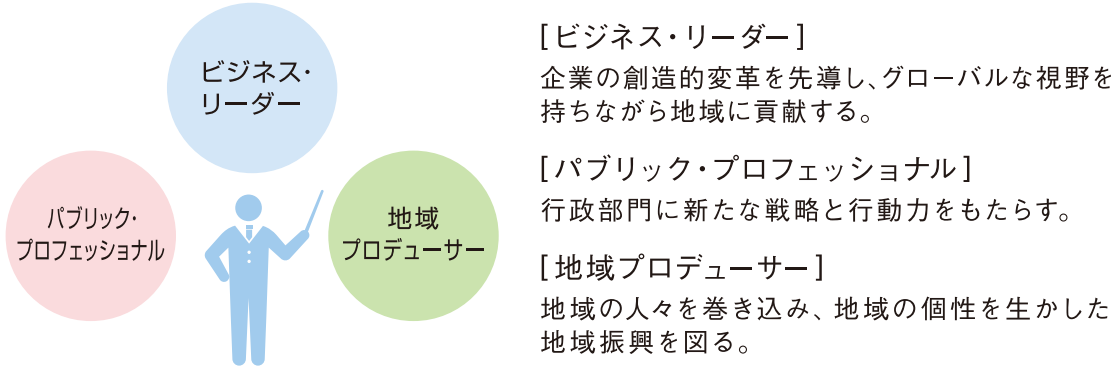
学生の多くは昼間に仕事をしながら熱心に学ぶ社会人です。最近は女性の割合が増えており、多様な視点で力を発揮しております。本研究科は、地域を元気にするという共通のミッションの下、民間企業だけでなく、自治体やNPOの方々も一緒に学ぶ場となっており、民間と公共をクロスした学習とネットワーク形成の貴重な場、組織の垣根を越えて本気で新規事業や地域を語り、深く交流できる「第二の青春」とも言える充実した生活を送ることができる場となっています。

2年間のプログラムを修了すると、世界的に通用し、ビジネス界で重視される経営修士（専門職）、MBA (Master of Business Administration)の学位が授与されます。香川大学大学院地域マネジメント研究科で学び、地域のリーダーとして活躍していただきます。

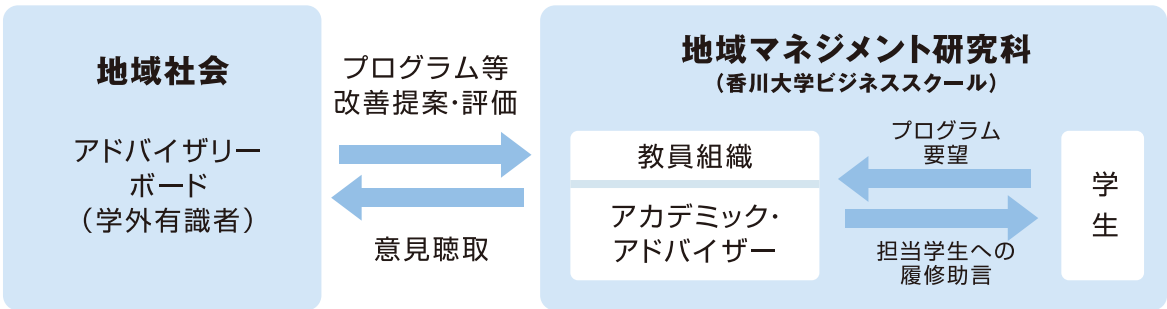
地域マネジメント研究科の概要

学位名称	経営修士(専門職) MBA (Master of Business Administration)
学生定員	入学定員 30名 / 収容定員 60名
授業時間	昼夜開講 平日(月曜日～金曜日)の夜間の授業時間帯 第1時限/18:20～19:50 第2時限/20:00～21:30 また土曜日にも授業を行うとともに、夏季などの休業期間に集中講座を実施し、社会人に都合のよい時間割に配慮します。 さらに、自習サポートシステムを整備し、勉強の便宜を図ります。
標準修業年限	2年
修了要件	40単位以上の取得

養成する人材像



学生と地域に開かれた組織



アドバイザリーボードでは、地域社会の期待や要請を研究科内のカリキュラムに反映させるため、毎年、地元を代表する経済界・行政の有識者と本研究科教員との意見交換会を開いています。

本研究科の教育理念とアドミッション・ポリシー（学生受入方針）

わが国全体の活力を上げるために、各地域がグローバルな視野を持ちながら、地域の資源を活用して発展していくことが求められています。また、地方分権の一層の進展が期待される中、官民が連携し地域を支え、地域が自立していくことが求められてきています。このような社会的要請を踏まえ、本研究科は、地域活性化に貢献する教育研究を通して、高い倫理観とグローバルな視野のもと、マネジメントや地域政策に関する能力を養うことで、高い志を持って地域を支え、かつマネジメントすることのできるリーダーを養成することを教育理念とします。したがって、本研究科では以下のような地域のリーダーを目指す人の入学を求めます。

- ①企業の創造的変革を先導し、グローバルな視野を持ちながら地域に貢献する「ビジネス・リーダー」
- ②行政部門に新たな戦略と行動力をもたらす「パブリック・プロフェッショナル」
- ③地域の人々を巻き込み、地域の個性を生かした地域振興を図る「地域プロデューサー」



ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本研究科では、上記の教育理念に基づき、地域活性化に貢献する上で必要な基礎及び専門知識を理論と実践のバランスを図りながら体系的に修得し、地域活性化に貢献できるプロジェクトや調査を企画・実行・発表する「総合力」を身につけ、国内外におけるマネジメントや地域政策の現場で活躍できる幅広い知識を備えた人材を育成します。本研究科を修了し、本学が送り出す経営修士（専門職）は、高い倫理観とグローバルな視野とともに、以下の能力を身につけている必要があります。

- ①専門知識・理解：社会一般の問題を定性的・定量的・数理的に分析し解決する能力
- ②研究能力・応用力：地域活性化に貢献する上で必要な専門知識を理論と実践のバランスを図りながら体系的に修得し、その知識を個別分野及び個別地域における様々な課題に投影する際に必要となる応用的能力及び地域活性化に貢献できるプロジェクトや調査を自ら企画・実行・発表するための実践的な課題解決能力
- ③倫理観・社会的責任：高い倫理観及び社会的責任に関する自覚と理解を踏まえつつ、地域活性化に貢献するための課題解決に必要な戦略や政策を立案・実行する能力
- ④グローバルマインド：地域資源を活用し発展させ、地域全体の活力を向上させるために必要とされるグローバルな視野に基づいた政策及び戦略を立案し提案できる能力



カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

本研究科では、上記の5つの能力に対応して、「分析基礎科目」、「地域基礎科目」、「基礎科目」、「応用科目」、「プロジェクト科目」から構成される教育課程を編成・実施します。修了要件はこれらの科目40単位以上の修得およびプロジェクト研究の審査に合格することです。なお、入学時から修了時まで、学生一人ひとりの研究・教育上の相談相手となる教員を複数割り当て、支援を行うことで、学生の多様な問題意識や目的に対応した履修計画を適切にカスタマイズできる体制を構築しています。



取得できる学位

経営修士（専門職） MBA (Master of Business Administration)



A 多彩な専任教員・講師

専任教員は、経営領域と、地域科学分野の優れた研究業績を有する研究者教員と、中央省庁・自治体や企業での豊富な経験を有する実務家教員からなります。非常勤講師には、県内外から産官学各界を代表する方々に就任していただいています。行政関係では、四国財務局長などの省庁の局長、香川県知事などの自治体トップ、経済関係では地域企業の経営者、全国企業の支店長など多彩な講師を迎え入れ、さらに地域とタイアップした講義などカリキュラムの充実に努めています。



B 理論と実務の双方向教育

多彩な教員による実務的な科目群、理論的な科目群、そして集大成を図るプロジェクト研究などのカリキュラムについて、理論と実務の双方から教育に取り組みます。またビジネススクールの特性を活かし、ケース教材開発を積極的に推進し、それを活用した教育を行います。



C きめ細やかな少人数教育

専任教員1人あたりの学生数は学年あたり約3人です。学生1人ひとりの問題意識に応じたきめ細やかな指導が可能です。また、専任教員によるアカデミック・アドバイザー制度を設け、学生1人ひとりの学習上の相談に応えます。



D 社会人に便利な教育環境

討論が出来るスペースやPCを備えた24時間利用可能な本研究科専用ラウンジとPCルームを整備するほか、一部科目では、遠隔で講義が受講できます。また欠席および復習用に講義収録を行う科目もあり、忙しい社会人が学びやすい環境です。



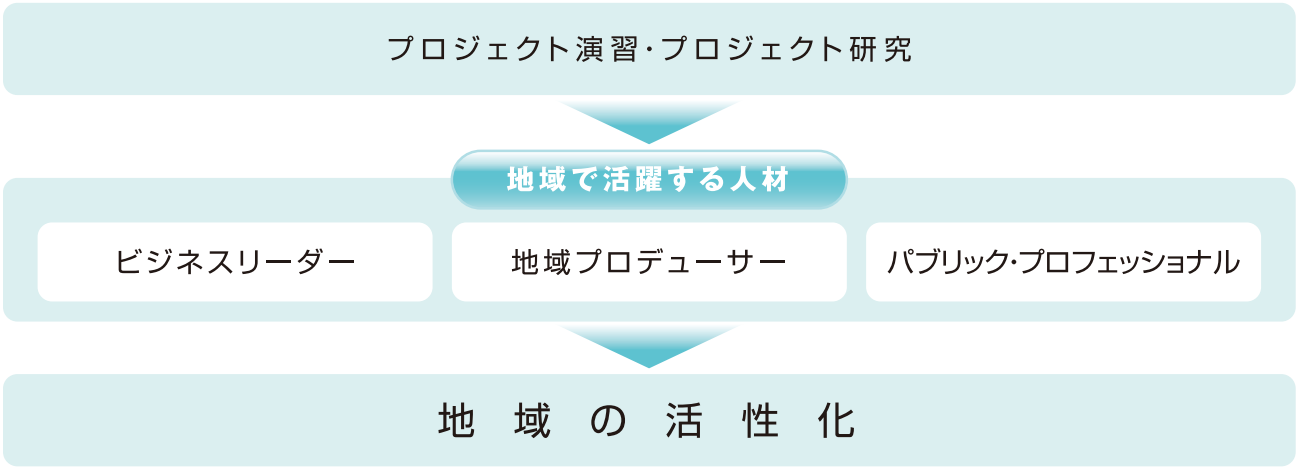
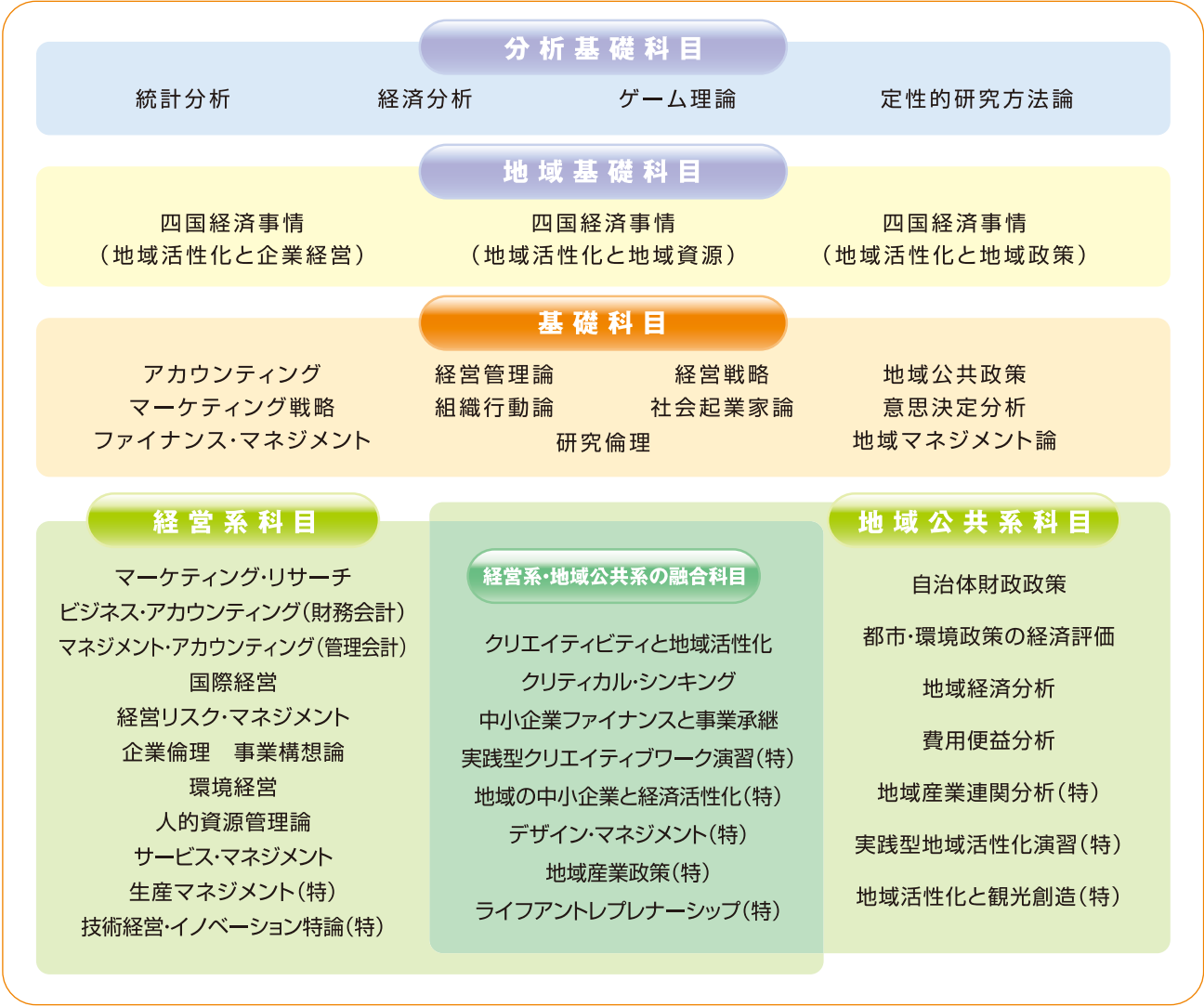
E 絆を深める多彩なイベント、交流の機会も豊富

いま地域では、民間企業と行政、NPOなど、市民組織の連携が求められていますが、異業種や異分野の人々と顔見知りになる機会は意外に少ないのが現状です。本研究科では多様な業種の社会人が学びの場を通して志を同じくし、学生同士の貴重な人的ネットワークが形成されます。こうした絆は、通常の講義でのグループ単位によるケースディスカッションをはじめ、夏期合宿など、多彩な交流の機会によって育まれます。



地域リーダーを育成する経営・地域公共の融合的カリキュラム

地域活性化に貢献するリーダーを養成するため、本研究科は一般的なMBAに地域の要素を加え、経営系と地域公共系を融合したカリキュラムを構築しています。学生諸氏は、分析基礎科目、地域基礎科目、基礎科目、応用科目などのカテゴリーの中から、各々の問題意識や志向性に沿って科目を選択し、地域の問題を的確に把握し解決する能力や、組織をマネジメントする能力などを身につけます。



■研究倫理は1単位、プロジェクト演習・研究は各4単位、他の科目は2単位、(特)は年度ごとに設置する特別講義。
■修了要件…基礎科目10単位以上、地域基礎科目4単位以上、分析基礎科目4単位以上、プロジェクト科目8単位。合計40単位以上。

科目群	授業科目	単位	開講	担当教員名
分析基礎科目	統計分析	2	前期	島根 哲哉
	ゲーム理論	2	後期	宍戸 栄徳(非常勤)
	経済分析	2	前期	長町 康平
	定性的研究方法論	2	後期	板谷 和彦
地域基礎科目	四国経済事情(地域活性化と地域政策)	2	前期	中村 正伸・非常勤講師
	四国経済事情(地域活性化と企業経営)	2	後期	西中 美和・非常勤講師
	四国経済事情(地域活性化と地域資源)	2	集中	佐藤 勝典・非常勤講師
基礎科目	研究倫理	1	集中	長町 康平・吉澤 康代
	経営戦略	2	前期	西中 美和
	アカウンティング	2	前期	中村 正伸
	組織行動論	2	前期	吉澤 康代
	経営管理論	2	前期	板谷 和彦
	マーケティング戦略	2	前期	関 庚炫
	ファイナンス・マネジメント	2	前期	三好 秀和
	地域公共政策	2	前期	岩本 直
	地域マネジメント論	2	後期	原 真志
	社会起業家論	2	前期	佐藤 勝典
	意思決定分析	2	前期	沼田 秀穂
応用科目	マーケティング・リサーチ	2	集中	関 庚炫
	ビジネス・アカウンティング(財務会計)	2	後期	國村 年(非常勤)
	マネジメント・アカウンティング(管理会計)	2	前期	中村 正伸
	人的資源管理論	2	後期	吉澤 康代
	都市・環境政策の経済評価	2	後期	島根 哲哉
	国際経営	2	前期	反田 和成(特命)
	地域経済分析	2	後期	長町 康平
	費用便益分析	2	集中	那須 清吾(非常勤)
	経営リスク・マネジメント	2	前期	志田 慎太郎(非常勤)
	事業構想論	2	後期	反田 和成(特命)
	企業倫理	2	前期	岡本 人志(非常勤)
	クリエイティビティと地域活性化	2	前期	原 真志
	自治体財政政策	2	後期	天雲 俊夫(非常勤)他
	環境経営	2	集中	木全 晃(非常勤)
	サービス・マネジメント	2	後期	西中 美和
	クリティカル・シンキング	2	後期	沼田 秀穂
	中小企業ファイナンスと事業承継	2	後期	三好 秀和
特別講義	デザイン・マネジメント	2	後期	大場 晴夫(非常勤)他
	生産マネジメント	2	前期	北 真収(非常勤)
	地域産業連関分析	2	集中	井原 健雄(非常勤)
	実践型地域活性化演習	2	集中	岩本 直
	実践型クリエイティブワーク演習	2	集中	原 真志
	地域の中小企業と経済活性化	2	後期	かがわ産業支援財団提供講義
	地域活性化と観光創造	2	後期	四国ツーリズム創造機構・四国経済連合会提供講義・佐藤 勝典
	地域産業政策	2	前期	岩本 直
	ライフアントレプレナーシップ	2	前期	原 真志・徳倉 康之(特命)
	技術経営・イノベーション特論	2	前期	板谷 和彦 他
プロジェクト科目	プロジェクト演習	4	前期・集中	全専任教員
	プロジェクト研究	4	後期	全専任教員



教授 研究科長
Shinji Hara
原 真志

略歴

〔学 歴〕東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学(1995)・修士(理学)
〔職 歴〕香川大学経済学部専任講師(1995-1996)、同助教授(1996-2004)、
香川大学大学院地域マネジメント研究科助教授(2004-2007)、同准教授(2007-2010)、
同教授(2011-)、カリフォルニア大学ロサンゼルス校客員研究員(1998-2000、2011-2012)、
香川大学大学院地域マネジメント研究科研究科長(2015-)
〔公職等〕「四国八十八景選定委員会」選定部会委員(四国地方整備局)、
「映像コンテンツ・ビジネスモデル研究会」委員(経済産業省)、高松市総合計画審議会委員、
三豊市総合計画審議会委員長 など

担当授業科目

地域マネジメント論
クリエイティビティと
地域活性化
実践型クリエイティブ
ワーク演習
ライフアントレプレナーシップ

〔地域マネジメント論〕地域のマネジメントには何が求められるか?企業にとって地域の意味は何か?地域の様々な課題を解決する
ポイントは何か?ネットワーク・知識創造・リーダーシップ・クリエイティビティ・信頼などのテーマを、ケースと理論の両面から考えます。
地域活性化に取組む際に共通して必要な考え方を身につけ、本物の実践的思考力を養う場を提供します。〔クリエイティビティと
地域活性化〕地域の隠れた魅力に光をあて、地域の要素を効果的に組み込んだ深いストーリーの映画脚本作成と、映画と地域
資源のコラボによるビジネスプランの作成により、個性あるクリエイティビティを発揮しての地域活性化を目指します。〔実践型クリ
エイティブワーク演習〕地域映画脚本を練り上げる実践的演習を行います。

研究テーマ

研究実績・実務業績

産業クラスターとグローバルプロジェクトに関する研究を行っています。ハリウッド映画産業および日本の映画・アニメといったコン
テンツ産業を対象とする現場に深く入り込んだ実証研究の実績があります。最近注目が高まっているVR・AR・360度映像を用
いた地域活性化とVRストーリーテリング、インバウンド観光に対応する地域の仕組みづくりについて検討を進めています。映画口
ケ誘致だけでなく、地域が開発段階から主体的にプロジェクトに関わり、映画と地域の様々な産業や人々が連携する地域密着
の映画づくり、地域と映画のコラボレーションビジネスなど、クリエイティビティベースの地域活性化を探索しています。

略歴

〔学 歴〕早稲田大学政治経済学部卒業、
早稲田大学ビジネススクール修了・経営管理学修士(MBA)
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程修了・博士(学術)
〔職 歴〕早稲田大学マーケティング研究所研究員、早稲田大学商学学術院総合研究所助手、
早稲田大学商学学術院総合研究所招聘研究員、
香川大学大学院地域マネジメント研究科准教授(2012-2016)、同教授(2016-)

教授 副研究科長
Kyunghyun Min
関 庚炫

担当授業科目

マーケティング戦略
マーケティング・リサーチ

市場における競争のルールが大きく変わること、企業が行う諸戦略の変化と共に、マーケティング領域のパラダイムも転換期を
迎えている中、今まさに製造業から各種サービス業に至るまで、従来とは異なった戦略的代替案の再検討が求められています。こ
のような時代の変化を踏まえた上で講義では、マーケティング戦略とリサーチの基本的なフレームワークについて、環境変数と消費
者心理を戦略立案過程における補完要因の最小単位として捉えつつ解説を行う一方で、様々な考察対象の中から具体的な戦
略的課題を見出せるように、マーケティングリサーチにおける調査デザインや集計・分析方法など、リサーチプランニングの全体像に
関する理解を深めることで、分析結果を個別戦略に投影していくための具体的な方法論を習得することを学習目標にしています。

研究テーマ

研究実績・実務業績

これまで市場調査・実験調査に基づき店内行動やコミュニケーション効果、新製品開発など、マーケティング戦略に関する研究を行
う一方で、購買合理性と意識構造という二つのフレームのもと、感覚的・感性的購買誘因や環境的要因により発現される消費者の
非合理的・潜在的購買情報処理過程を究明するための研究に取り組んできました。現在は購買行動における選択手続きと情報処
理アプローチに依拠し、認知過程から遮蔽された入力情報の誘因効果と既知情報の遅延効果との関係を諸論議における中心的
な模索装置としつつ、非合理的購買行動の発現過程に関する既存のフレームに新たな解釈を加えるための研究を進めています。



教授
Kazuhiko Itaya
板谷 和彦

略歴

〔学 歴〕東京大学理学系大学院相関理化学専攻修士課程修了(1986)・理学修士、(2002)博士(工学)
東京大学総合文化研究科広域科学専攻博士後期課程修了(2010)・博士(学術)
〔職 歴〕(株)東芝 総合研究所(現研究開発センター)研究主務、経営変革エキスパートなどを経て研究
主幹(1986-2012)、カリフォルニア大学サンタバーバラ校客員研究員(1993-1995)、東京工業
大学大学院総合理工学研究科非常勤講師(2000-2002)、東芝ビジネス&ライフサービス(株)
テクニカルサービス部部长(2012-2017)、東京農工大学 工学府産業技術専攻教授(2013-
2017)
〔公職等〕研究・技術計画学会(現研究・イノベーション学会)庶務理事(2010-2012)、評議員(2012-)、
PICMET (Portland International Center for Management and Engineering of Technology)
プログラム委員(2007-)

担当授業科目

経営管理論
定性的研究方法論
技術経営・イノベーション特論

〔経営管理論〕企業や自治体などの経営組織においては、必ず基盤となる組織のフレームと管理のシステムが存在します。
本講義ではそれらと深く関わる理論・学説と、どのような役割と機能を有するか理解を深めていきます。さらに、事例も示しながら
今日における経営と管理のあり方についても考察をはかっていきます。〔定性的研究方法論〕社会的フィールドや様々な行動の
背後に隠れた「意味」に着目し、これを再構成・理論化するのに有効な定性的研究方法論について学びます。方法論としての
プロセスを解説した上で、プロジェクト研究や様々な機会実践できるように演習も進めていきます。〔技術経営・イノベーション
特論〕マネジメントに関わる基本的なフレームと理論に対し、「技術」が関わることによって、何を考慮すべきかに関して考察
します。さらに、イノベーションに関する基礎的な理解とともに、イノベーション創出への道筋を先進事例から学んでいきます。

研究テーマ

研究実績・実務業績

組織におけるナレッジワーカー(知識労働者)の様々な創造活動の理論的解明や、創造性を促進するマネジメントシステムを提案す
る研究を行っています。技術系企業において工学分野の研究や、技術をサービスセクターの新事業へと結合させる活動など、実務家
としても経験を重ねてきました。「地域新時代」をむかえ、企業や地域の様々な経営組織における現場でナレッジワーカーの創造性
発揮が強く求められていると考えます。大学と地域企業の双方向にコミュニケーションをはかりながら研究を推進していきます。

受賞 PICMET '17 Conference Brad W. Hosler Outstanding Student Paper Award Nominating Professor 2017



教授
Naoshi Iwamoto
岩本 直

略歴

〔学 歴〕北海道大学大学院環境科学研究科修士課程修了、博士(工学)(東京大学)
〔職 歴〕地域振興整備公団、通商産業省(現、経済産業省)、
独立行政法人中小企業基盤整備機構を経て現職(2017-)。
これまで全国の中心市街地活性化、地域資源活用、産業振興に係る地域調査、
産学官連携型インキュベーション、ニュータウン及び産業団地整備事業による地域振興、
ベンチャー&中小企業支援等、多くの地域振興を目的とした業務の企画立案、実施に従事。
〔公 職〕丸亀市未来を築く地域戦略会議会長
高松市中心市街地活性化協議会委員 等

担当授業科目

地域公共政策
地域産業政策
実践型地域活性化演習

〔地域公共政策〕現在の地域課題は益々複雑化し、地域公共政策についてもこの状況に応じた政策立案と推進が必要となって
います。本講義ではこれまでの地域公共政策の推移及び結果、具体的な各政策(高齢者対策、観光振興、都市政策等)の課題
等を理解しながら、今後の地域公共政策の方向性等について学びます。〔地域産業政策〕地域の活力を継続的に維持、向上させ
ていくには、多様化、個性化する市場ニーズに応えられる地域産業の育成が重要です。本講義ではこの地域産業に係るこれまで
の政策推移と結果、そして今後の地域産業の育成方法等について、農業、製造業、商業や地域資源、エネルギー事業等の多様
な視点から学びます。〔実践型地域活性化演習〕地域課題の把握は実際に現地に行って調査をしなければ把握できないものが多
くあります。本講義では地域課題の把握に係る現地調査方法及び解決策提案の方法について講義と演習により学びます。

研究テーマ

研究実績・実務業績

これまで一貫して地域振興に係る分野の研究及び実務に従事してきました。研究については、具体的には、構造不況となった
地域の産業構造改革に係る政策について研究を進めています(中心市街地活性化政策、炭炭地域振興政策等)。また、
この地域の産業構造改革を進める施策として、地域資源の活用、再生可能エネルギー活用等があり、これらの施策に係る
研究についても同時に進めています。今後もこのような地域振興の推進に係る研究を進めていきます。



教授

Masanobu Nakamura

中村 正伸

略歴

[学 歴]明治大学大学院経営学研究科博士後期課程修了(2014)・博士(経営学)。
一橋大学大学院法学研究科修士課程修了(1999)・法学修士
一橋大学法学部卒(1995)
[職 歴]ブライスウォーターハウス・クーパー・コンサルティング(現IBM、1999-2004)、
新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人、2005)、
アルテミス・ビジネス・コンサルティング(2006-2011)、
アビームコンサルティング(2011-2014)。

担当授業科目

アカウンティング
マネジメント・アカウンティング
四国経済事情
(地域活性化と地域政策)

アカウンティングでは、会計に期待されている役割を考察します。数年前発覚した内資大手企業や監査法人を巡る会計不祥事を頭の片隅に置く必要はあるものの、そもそも会計の果たす役割について、過去・現在・未来の時間軸で検討したいと思います。マネジメント・アカウンティングでは、その目的である組織のメンバーの「動機付け」を念頭に議論を行います。組織・個々人の責任を明確にして、前向きな気持ちを持たせてやらせてみる、そしてその業績を評価する。その役割を担うのがマネジメント・アカウンティングです。組織は生き残りをかけて変化へ対応する必要があります。そのためにマネジメント・アカウンティングが果たす役割を皆さんと考えたいと思います。

研究テーマ

研究実績・実務業績

プロジェクト組織におけるマネジメント・アカウンティング、即ち管理会計の役割を研究しています。プロジェクト組織は、特定目的のために編成される臨時組織であり、目的を達成すれば解散します。従来管理会計は、部門と呼ばれる比較的安定的な組織を前提に研究がなされてきました。しかし、製品やサービスのライフサイクルが加速度的に短期化している現代においては、変化に対応して、新しい製品やサービスを継続的に市場に送り出す必要があります。そのために、常に組織の編成・解散を繰り返し臨機応変に対応することになります。そのような活動を有限な資源により遂行していくための会計の役割を研究しています。



教授

Miwa Nishinaka

西中 美和

略歴

[学 歴]北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科 博士後期課程修了(2015)・博士(知識科学)
慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 経営管理専攻修了(2001)・修士(経営学)
[職 歴]日本アイ・ビー・エム(株)(1986-2014)
北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科 研究員(2015-2016)
総合研究大学院大学 特任准教授(2016-2019)
香川大学 大学院地域マネジメント研究科 教授(2019-現在)
[公職等]日本ナレッジ・マネジメント学会 学会誌編集委員(2020-現在)
研究・イノベーション学会 業務理事(2018-現在)
プロジェクトマネジメント学会 論文審査委員(2015-現在)
プロジェクトマネジメント学会 学会代議員(2013-2014)

担当授業科目

経営戦略
サービス・マネジメント
四国経済事情
(地域活性化と企業経営)

[経営戦略]組織が価値を創出し将来展望を考える上で重要な、事業定義の考え、競争と協力関係およびその環境、コア・コンピタンスの分析手法等に関わる、代表的な経営戦略の理論とフレームワークを、実際の事例を交えながらの講義や、討議を通じて体系的に説明します。さらに、それらを包括的に含む戦略策定演習を行います。
[サービス・マネジメント]サービスは、製品と異なり、無形で見ることができないが取引対象であり、顧客もサービスの価値共創のプロセスに共同生産者として参加するという特徴があるため、新しい理論体系ができています。本講義では、サービス事業戦略、サービス設計を含むサービス・マネジメントの代表的な理論と方法論を事例や演習を併用し体系的に説明します。

研究テーマ

研究実績・実務業績

経営資源として重要な知識資源の中でも、特に、データ化されていない暗黙的知識をコア・コンピタンスと位置づけ、その知識が表出化・明確化され、組織的知識となってゆくプロセスの概念モデル化、および方法論化の研究を行っています。また、企業や地域の将来志向的な展望や、サービス戦略を検討する上で重要となる、価値共創のプロセス・モデルとその創出方法の研究も行っています。この研究を発展させ、地域における持続的な価値共創を目指すメゾレベル・コミュニティ形成の戦略研究も視野に入れ進めております。



教授

Hideho Numata

沼田 秀穂

略歴

[学 歴]電気通信大学大学院電気通信学研究科博士課程修了、博士(工学)、MBA、
専門社会調査士、応用情報技術者
[職 歴]大日本スクリーン製造勤務、東京大学先端科学技術研究センター協力研究員、
東京大学国際・産学共同研究センター科学技術振興特任研究員、
エクセリードテクノロジー代表取締役、
事業創造大学院大学教学担当副学長・研究科長、環太平洋大学 副学長・経営学部長、
現代経営研究所長を経て、現在

担当授業科目

意思決定分析
クリティカル・シンキング

あらゆる組織の中における活動において、すべてに意思決定が伴います。中長期の戦略立案も日々のオペレーションにおいても意思決定の連続です。正しい意思決定を行うための思考法、ものごとを多面的に捉えて本質を探し出し、決断を行える論理的思考・発想法を習得するのが「クリティカル・シンキング」の授業であり、具体的な例題を通じて意思決定の実体験をシミュレーションしながら多面的な評価分析手法、シミュレーション方法論を習得していくのが「意思決定分析」の授業です。

研究テーマ

研究実績・実務業績

研究手法の特徴としては、事例観察等の質的研究による「分析的アプローチ」と、解析処理・統計処理等を用いた探索的因子分析、などの数理的手法を用いた量的研究による「構成的アプローチ」の双方向から、多様な社会システムの可視化による推論研究です。また、SNSにおけるコミュニケーションのあり方・有効な意志疎通・意思決定の仕組みの探求から、地域へのSocial Capital(トラスト)育成の取り組み推進を行っています。



教授

Hidekazu Miyoshi

三好 秀和

略歴

[学 歴]京都大学経済学博士(2012)、早稲田大学大学院ファイナンス研究科修了(2006)・
ファイナンス修士、慶應義塾大学経済学部卒業(1986)
[職 歴]一般社団法人高度人材養成機構(2017-2020)、
立命館大学大学院経営管理研究科教授(2007-2017)、日経QUICK情報株(2001-2007)、
第一生命保険相互会社(1986-2001)
[公職等]日本おもてなし学会理事、日本FP学会理事、生命保険経営学会、試験委員(日本商工会議所・金融事情研究会主催DCプランナー認定制度)、試験委員(日本証券アナリスト協会主催プライベートバンキング試験制度)、投資信託協会ビジネス等環境整備小委員会委員長(2016-2017)、
大阪市職員の人事管理に関する専門委員(2016-2017) 等

担当授業科目

ファイナンス・マネジメント
中小企業ファイナンスと
事業承継

ファイナンス・マネジメントの講義対象は企業です。企業経営と金融・資本市場とがどのような関わりをもって経済活動をおこなっているのかを検討します。初学者向けの基本科目であることを踏まえてファイナンスの基本概念が身に着くように講義します。中小企業ファイナンスと事業承継は応用科目です。企業の生成から成長、発展し、株式を公開し上場するまでをファイナンスの3つ(自己資本、借入、ベンチャーキャピタルによる出資)の観点から検討します。受講生は自らシミュレーション上の起業をしながら企業の成長プロセスが体感できます。その成長過程でコーポレートファイナンスの主要な技法を学ぶことができます。さらに、中小企業の課題である事業承継の方法論を学びます。

研究テーマ

研究実績・実務業績

これまで資産運用業の研究をおこなってきました。現在はリーマンショック以降、少子高齢化による人口オーナス社会の中で誇り高く調和のとれた共生社会を生み出すために、金融が果たす役割は何かを研究しています。キーワードを示せば、個人の視点ではリタイアメントプラン、リバースモーゲージ、企業の視点では働き方改革、事業承継、金融の視点では地域創生ファンド、地域通貨、そして、財政の視点では、共生社会の実現、民生費、社会保障費、地方への税移譲、シェアリングエコノミーです。学術的な貢献に留まることなく地域で実践的に役立つことが必要であると考えています。



准教授
Katsunori Sato
佐藤 勝典

略歴

[学歴] 慶應義塾大学商学部卒業(2002)、
慶應義塾大学大学院商学研究科博士前期課程修了(2005)、
東北大学大学院経済学研究科博士課程後期3年の課程修了(2012)・博士(経営学)
[職歴] 東北大学大学院経済学研究科博士研究員(2012-2015)、
香川大学大学院地域マネジメント研究科准教授(2015-)

担当授業科目

社会起業家論
地域活性化と観光創造
四国経済事情
(地域活性化と地域資源)

[社会起業家論] 現代社会では、貧困、ニートや障害者など社会的弱者に関する様々な社会的課題が起きている。これらの課題をビジネスの手法を用いて収益を上げながら事業性を兼ね備えて解決しようとする社会起業家に注目して理論と実態の両面から講義を行う。
[地域活性化と観光創造] 四国ツーリズム創造機構と四国経済団体連合会の提供講義である。四国各地を中心として観光関係で活躍するゲストスピーカーに講演してもらう。その後、講演をもとにディスカッションを行うことで、受講生の理解を深め、地域社会や所属する組織での活用を検討する。

研究テーマ

研究実績・実務業績

社会的企業の国際比較研究プロジェクトに参加して、地域コミュニティの活性化を目指した社会的企業のモデル構築に取り組んでいる。特に、ソーシャルビジネスに注目した研究を行っており、貧困解消のためのビジネスは発展途上国の問題であるという認識があるなかで、途上国での貧困の解消に有効な手法を先進国の地域コミュニティに根差した社会的企業へ適用を試みることを目指している。



准教授
Kohei Nagamachi
長町 康平

略歴

[学歴] 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学(2012)・博士(経済学)
[職歴] 日本学術振興会特別研究員DC2(2010-2011)
横浜国立大学経済学部非常勤講師(2011-2013)
東京大学大学院経済学研究科助教(2012-2013)
京都大学経済研究所非常勤講師(2014)
香川大学大学院地域マネジメント研究科准教授(2014-)
[公職] 経済産業研究所・地域経済プログラム・プロジェクトメンバー(2013-2017)

担当授業科目

経済分析
地域経済分析
研究倫理

[経済分析] 家計・企業等の経済主体の意思決定問題とそこから派生する市場・非市場における諸現象を分析対象とするミクロ経済学を体系的に学びます。経済学の基礎であるミクロ経済学を学ぶことで経済学の応用分野へ進む基礎力を提供すると同時に、経済情勢や経済政策の意義・必要性を大局的な視点から理解する能力を身につけます。
[地域経済分析] 地域(都市を含む)の経済活動を分析するための経済学を学びます。具体的には、なぜ都市が存在するのか、都市の人口規模はどのように決まるのか、といった基本的内容やその他地域の経済活動を理解する際に役立つ視点を学びます。また、都市が世界の貿易拠点である点を考慮し、国際貿易についても経済学的視点から学びます。

研究テーマ

研究実績・実務業績

経済活動の空間分布の決定メカニズムとそれが経済成長・格差、社会厚生にもたらす影響を空間経済学、都市経済学、マクロ経済学等の分析手法を用いて主に理論的・数量的に分析しています。これまで、知識労働者の地理的集中、情報通信技術の発達によるフラグメンテーションと都市の機能的特化、多様な産業・職業・職務が存在する中での都市の階層性、人工知能が都市システムに与える影響を研究してきました。



准教授
Tetsuya Shimane
島根 哲哉

略歴

[学歴] 東京工業大学大学院理工学研究科修士課程修了
[職歴] 麗澤大学国際経済学部助手(1996-1998)、
東京工業大学大学院情報理工学研究科助手・助教(1998-2016)、
学習院大学政治学研究科非常勤講師(2005-2008)、
上智大学経済学部非常勤講師(2010-2019)、
東京工業大学工学院助教(2016-2019)、
香川大学大学院地域マネジメント研究科准教授(2019-)

担当授業科目

統計分析
都市・環境政策の経済評価

[統計分析] 個人の経験のみによらない客観的な“事実”を理解することが、様々な場面で求められています。“事実”を見つけ出すためには、集めたデータを統計学的な観点から分析することが有用です。この講義では、サンプルデータを分析する実習を交えて、統計学の基礎を理解し、実践的な分析スキルの獲得を目指します。
[都市・環境政策の経済評価] 事実に基づいた判断が、政策決定や経営判断の場で重視されつつあります。そのためには、理論的な知見に基づいて問題をモデル化することと、政策がもたらす結果の変化を明らかにするために定量的にデータで分析を行うことが必要です。この講義ではいくつかの都市・環境政策について経済学モデルを通じて考察し、その成果を定量的のデータで評価する方法を学びます。

研究テーマ

研究実績・実務業績

計量経済学の方法を用いて、個人や企業などの意思決定の実証的経済分析に取り組んでいます。特に空間的に影響を受けるモデルや離散的な選択を扱うモデルに関心を持っています。
分析の対象はあまり限定せず、企業の市場参入や女性の労働参加、環境政策の評価など広く取り組んでいます。



准教授
Yasuyo Yoshizawa
吉澤 康代

略歴

[学歴] 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程修了
[学位] 2009年 政策・メディア 博士(慶應義塾大学)
[職歴] 株式会社ヒューマンリソース研究所(1996-2005)、株式会社コーポレートユニバーシティプラットフォーム(2006-2010)、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任講師(常勤)(2010-2013)、香川大学大学院地域マネジメント研究科専任講師(2013-2017)、香川大学大学院地域マネジメント研究科准教授(2017-)

担当授業科目

組織行動論
人的資源管理論
研究倫理

グローバル、ダイバーシティが進展する中、多様な「人」といかに向き合い、組織力を高めていくのか。次世代のマネジメントに求められる視点です。そのような「人」に焦点を当てた科目が「組織行動論」「人的資源管理論」です。いずれの科目も理論だけでなく、ケースをもとにディスカッションやグループワークを通じて学んでいきます。
[組織行動論] 個人、集団、組織が陥りやすい課題を整理し、個人の意識・態度・行動(パーソナリティ、コミュニケーション、コミットメント、リーダーシップなど)を活性化し、その集合体となる組織の成果(組織風土、組織変革など)をいかに高めていくのかについて考えます。
[人的資源管理論] 人材マネジメントの古典的な機能は「序列」「評価」「報酬」「配置・異動・昇格」「教育・開発」です。これらの機能は経営のカスケードリング、すなわち組織の「ミッション」「ビジョン」「方針」「戦略」の流れを汲んで運用される必要があり、それを「戦略的人的資源管理」と言います。人材マネジメントの機能を理解し、戦略的人的資源管理について考えます。

研究テーマ

研究実績・実務業績

「個人と企業組織の関係性(組織コミットメント、組織風土、モチベーションなど)」「働き方」「キャリア」を研究領域としています。これまで「テレワーク」「ワーク・ライフ・バランス」「ダイバーシティ」などを扱ってきました。最近では「ライフキャリアにおけるワークモチベーションのダイナミズム」について研究を進めています。モチベーションの主要理論は若年成人を対象に精緻化されました。少子高齢化の進む現代において、その説明力に限界がきています。生涯現役社会を実現するためにも、中高年成人のモチベーション理論の構築を目指しています。

特命教員



特命教授

Kazunari Sotta

反田 和成

担当授業科目

国際経営
事業構想論

【国際経営】国際ビジネスの基礎知識を学び、ダイナミックにグローバル展開する企業の活動を、戦略・環境・リスクマネジメント・組織・人的資源といった視点で多面的に理解すると共に、具体的には、日本企業による海外展開の背景、事業内容等の体系的な整理・理解を通じて、院生諸君に実戦的なグローバル人材になるための素養を習得する。

【事業構想論】事業構想全般を「構想×事業計画×実行力」と捉え、新規事業のビジネスプラン作成のポイントを習得する。ゲスト講師の講和や経済記事・レジュメ等を通じて事業構想の具体的事例を分析し、それを紐解くことにより事業の成否を分ける要因やリスクマネジメントの本質を理解し、事業構想の有効性と実行性を検証していく。

研究テーマ

研究実績・実務業績

地域経済を活性化させるためには、地場の企業がそのユニークさやオリジナリティを維持しながら国内外の企業と活発に交流・取引を行い市場に積極的に発信していくことが重要である。地場の企業が海外進出や海外取引を行う際の経営戦略やリスクマネジメント、新規事業の立ち上げと実践について研究・検証する。具体的には、香川県を中心として四国の企業を訪問し、国際経営の手法や6次産業化に関わる実証研究を主体にグローバルスタンダードと地場のルールを融合させ、より地域に根ざした効率的・効果的な経営とは何かについて研究する。



特命准教授

Yasuyuki Tokukura

徳倉 康之

担当授業科目

ライフアントレプレナーシップ

本講義では地域特性、課題解決、経営者個人の思考、経営の継承等により「新しいスタイルの経営者」の存在が散見されるようになりました。そこでこの新しいスタイルの経営者を「ライフアントレプレナー」ととらえ、地域における起業・創業・複業・継承の在り方を学び、起業家マインドやそれを支える地域リーダーの養成を目指します。このライフアントレプレナーとは「個人のライフ(生活)から社会にイノベーションを起こし、自分と周囲の人生を豊かにそして満足できるものに変える起業家。成熟社会においての起業家タイプの一つ」と定義し授業を進めます。授業では実際の経営者をお招きし、事業内容の説明はもちろんの事、院生との対話の時間を取り率直な議論を交わす事も想定しています。

研究テーマ

研究実績・実務業績

女性医師の就労継続要因・個人、組織の働き方改革・組織のマネジメント、男女共同参画、男性の育児参画等を主な領域とし、経営する会社事業としては企業・自治体・大学・高校・医療機関等での講演、セミナーに加え自治体委託事業、個別企業に対する働き方関連コンサルティング、また高松市内にテレワーク・コワーキング施設「高松市プラットフォーム・ラボ」を開設運営中。

客員教授一覧

志田 慎太郎	元東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 顧問	天雲 俊夫	香川県信用保証協会 会長
三好 勝則	アーツカウンシル東京 機構長	國村 年	國村公認会計士事務所 所長
松藤 保孝	危険物保安技術協会 監事 関西学院大学経営戦略研究科 教授		

非常勤講師

非常勤講師は変更になる場合があります。

担当授業科目		四国経済事情（地域活性化と地域政策）			
岩崎	憲郎	高知県大豊町長	安出	克仁	四国財務局長
小牧	義弘	日本銀行 高松支店長	小林	稔	四国地方整備局長
石垣	英司	四国森林管理局長	川村	一郎	四国総合通信局長
浜田	恵造	香川県知事	綾	宏	坂出市長
上園	政裕	四国運輸局長	本間	之輝	香川労働局長
土橋	秀義	四国経済産業局長	塩屋	俊一	中国四国農政局長
大西	秀人	高松市長	中村	正伸	香川大学大学院地域マネジメント研究科 教授
担当授業科目		四国経済事情（地域活性化と地域資源）			

古川	康造	高松丸亀町商店街振興組合 理事長	北川	智博	瀬戸内うどんカンパニー株式会社 C U O
畦地	履正	株式会社四万十ドラマ 代表取締役	三好	勝則	香川大学 客員教授
笠原	良二	株式会社直島文化村／ベネッセハウス 代表取締役社長	大南	信也	特定非営利活動法人グリーンバレー 理事
多田	善昭	多田善昭建築設計事務所 代表	西沢	猛	南阿波よくばり体験推進協議会事務局 事務局長
益田	祐美子	株式会社平成プロジェクト 代表取締役	中村	公一	産業人知的財産協議会 代表
菅	宏司	かすがいジャパン株式会社 代表取締役社長	山口	仁八郎	株式会社丸ノ内ホテル 総料理長
浅野	智英	総社市まちかど郷土館 館長	(2019年度の講師です。)		
太森	研一	合同会社ウサギマル 代表	佐藤	勝典	香川大学大学院地域マネジメント研究科 准教授

担当授業科目		四国経済事情（地域活性化と企業経営）			
曾川	則昭	香川県農業協同組合中央会 代表理事会長	門脇	恵一	三菱商事株式会社 四国支店長
小幡	義樹	高松空港株式会社 代表取締役社長	吉川	健司	瀬戸内国際芸術祭実行委員会 事務局次長
植田	貴世子	株式会社クラッシー 代表取締役社長	真鍋	康正	高松琴平電気鉄道株式会社 代表取締役社長
半井	真司	四国旅客鉄道株式会社 代表取締役社長	天雲	俊夫	香川県信用保証協会 会長
小林	功	四国電力株式会社 取締役 常務執行役員	綾田	裕次郎	株式会社百十四銀行 代表取締役頭取
中條	博之	香川証券株式会社 代表取締役社長	若林	福成	やまね酒造株式会社 代表取締役社長
田中	祥友	大倉工業株式会社 常務取締役	(2019年度の講師です。)		
多田野	宏一	株式会社タダノ 代表取締役社長	西中	美和	香川大学大学院地域マネジメント研究科 教授

■ 四国ツーリズム創造機構・四国経済連合会 提供講義

担当授業科目		地域活性化と観光創造【公開講座】	
出尾 宏二	一般社団法人 そらの郷 事務局次長	矢倉 邦夫	日本航空株式会社 調査研究センター地域活性化推進部 運営グループ
沢登 次彦	じゃらんリサーチセンター センター長	竹内 靖	一般社団法人 四国の右下観光局 事務局長
高畠 豊	琴平町観光商工課 課長	上園 政裕	四国運輸局 局長
水上 元	高知県立牧野植物園 園長	(2019年度の講師です。2020年度は形式を変えて行います。)	
角谷 尚久	名桜大学 上級准教授	佐藤 勝典	香川大学大学院地域マネジメント研究科 准教授
蝶野 文雄	四国開発フェリー株式会社 業務部長		
和田 義弘	西条市産業経済部 副部長		
田尾 勝	大川自動車株式会社 所長		
新谷 稔	むれ源平まちづくり協議会 会長		
柴田 克利	株式会社 JTB 地域統括プロデューサー		
有本 裕幸	一般財団法人 岬の分教場保存会(二十四の瞳映画村) 専務理事		
徐 迪飛	株式会社穴吹トラベル		

■ 公益財団法人かがわ産業支援財団 提供講義

担当授業科目		地域の中小企業と経済活性化【公開講座】	
大津 佳裕	公益財団法人かがわ産業支援財団 理事長	村上 幸平	株式会社村上製作所 代表取締役社長
石野 雅俊	せとうちラボラトリー 代表	宮 寄 佳昭	株式会社ミヤプロ 代表取締役社長
合田 豊	株式会社空撮技研 代表取締役	中野 宏一	中野産業株式会社 代表取締役社長
中條 淳子	株式会社禾 代表取締役	二宮 力	株式会社二宮石材 代表取締役
南 安子	東洋オリーブ株式会社 代表取締役	尾形 優子	メロディ・インターナショナル株式会社 CEO
井上 信忠	柿茶本舗有限公司 代表取締役	林 周二	ルボア株式会社 代表取締役
小林 有二	株式会社トクシンテクノ 代表取締役	廣瀬 隆行	株式会社オーキッド 取締役
灘波 博司	香川トヨベット株式会社 元代表取締役社長		

担当授業科目		ライフアントレプレナーシップ【公開講座】	
馬場 加奈子	株式会社サングラッド 代表取締役	今川 宗一郎	株式会社ウルトラ今川 代表取締役
草薙 めぐみ	NPO法人子育てネットくすくす 理事長	眞鍋 有紀子	富士建設株式会社 代表取締役社長
大高 義仁	株式会社GGP 代表取締役社長	徳倉 康之	香川大学大学院地域マネジメント研究科 特命准教授

担当授業科目		技術経営・イノベーション特論	
田村 啓敏	香川大学大学院農学研究科 教授	田辺 孝二	東京工業大学 名誉教授
林 敏浩	香川大学創造工学部 教授	板谷 和彦	香川大学大学院地域マネジメント研究科 教授
梶谷 義雄	香川大学創造工学部 教授		

担当授業科目		ゲーム理論	
宍戸 栄徳	香川大学 名誉教授		
担当授業科目		ビジネス・アカウンティング(財務会計)	

國村 年	國村公認会計士事務所 所長		
担当授業科目		費用便益分析	
那須 清吾	高知工科大学経済・マネジメント学群 教授		

担当授業科目		経営リスク・マネジメント	
志田 慎太郎	前東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 顧問		

担当授業科目		企業倫理	
岡本 人志	大阪市立大学 名誉教授		

担当授業科目		自治体財政政策	
天雲 俊夫	香川県信用保証協会 会長	松藤 保孝	危険物保安技術協会 監事
(2019年度の講師です。)			

担当授業科目		環境経営	
木全 晃	新潟大学経済学部 教授		

担当授業科目		デザイン・マネジメント	
大場 晴夫	香川大学創造工学部 教授	川口 真輝	株式会社博報堂 ブランド・イノベーションデザイン局
吉橋 昭夫	多摩美術大学美術学部情報デザイン学科 准教授	ストラテジックプランニングディレクター	

担当授業科目		生産マネジメント	
北 真収	摂南大学経営学部 教授		

担当授業科目		地域産業連関分析	
井原 健雄	香川大学 名誉教授		



地域マネジメント研究科15期生
千葉大学卒業、まんのう公園管理センター

藤田 真由美
Mayumi Fujita

Q. 香川大学ビジネススクールで得たものは何ですか？

A. 管理職になった時にこれまでの仕事のやり方に行き詰まりを感じ、「マネジメント」をきちんと勉強したいと思いました。本研究科で体系的に学べたことは今後の仕事に指針を与えていただいたと思います。また、教室やゼミでは多様な年齢の多様なバックボーンの方々と意見交換がとても新鮮で、何より「学ぶことは楽しい」ということにあらためて気づかされました。

Q. これまでの学生生活の中で特に印象的だった授業やイベントは？

A. プロジェクト研究では、分からない、でも知りたいことに対して、いかに迫っていくのか、という方法を学びました。正解のない問いに向かって、仮説、調査、分析、という一連を“失敗してもそれもひとつの成果”と挑戦でき、問の立て方でいくつものアプローチがあることを学びました。同じゼミの仲間にも大いに助けられ刺激を受けたことも収穫でした。

Q. これから入学を考えている方々にアドバイスをお願いします。

A. 当初は通いされるか心配でしたが、本学に相談し挑戦しようと思いました。多少の遅刻でも先生、先輩、同期の皆がフォロー下さいました。遅くまで開いている図書館、パソコンで困った時に教えてくれる総合情報センター、各種セミナーやe-learningなど多様な機会もあります。学びの体制や環境は整っています。まず学びたい気持ちを大切に一步踏み出してみたいかがでしょうか。



地域マネジメント研究科15期生
岡山理科大学総合情報学部社会情報学科、ティーアンドエス株式会社内定

渡邊 陸斗
Rikuto Watanabe

Q. 香川大学ビジネススクールで得たものは何ですか？

A. 物事を多角的に捉え、深く考える意識が少しずつ身に付いてきました。普段の講義からグループディスカッションが頻繁に行われているので、自分の捉え方や考え方は異なる多様な意見に触れることができ、それが私自身の物の見方や考え方への大きな刺激になったと思います。そのような議論する機会が多い環境だったからこそ得られた意識だと感じています。

Q. これまでの学生生活の中で特に印象的だった授業やイベントは？

A. 地域活性化に関するオムニバス形式の講義です。当初、私は地域活性化に比べ経営学への興味の方が強かったのですが、地域活性化をテーマにした各講義を受けたことで、地域の魅力と可能性を強く実感しました。地域を中心に様々な業界を牽引されている方々が、地域ならではの小さな苦労について、そして今後の大きな目標など熱く語られている姿はとても印象的でした。

Q. これから入学を考えている方々にアドバイスをお願いします。

A. 本研究科は新卒が非常に少なく、何よりも馴染めるのかどうか心配だと思います。でも、大丈夫です。一緒に学んでいく社会人の方は優しい方ばかりです。例えば議論でも、新卒の意見を興味津々で聞いてくれます。そして先生方も、社会人・新卒など関係無く丁寧に指導してくださるので、充実した環境で学べます。環境を理由に迷われているなら、是非その一步を踏み出してみてください。

地域マネジメント研究科15期生
香川県明善短期大学卒業、株式会社平井料理システム

熊野 緑
Midori Kumano

Q. 香川大学ビジネススクールで得たものは何ですか？

A. 講義の中で学ぶ様々な理論を自身が所属する組織、業界、地域のことに当てはめて考える機会が多くあったことで理解が深まり、新たな視点を持つことができたことです。また、違う業種や業界で働く同級生の考え方や価値観に触れることは大変刺激になりました。自分の視野を広げる、とても貴重な経験ができたと感じています。

Q. これまでの学生生活の中で特に印象的だった授業やイベントは？

A. 1年生の時のシンポジウムです。生活の変化と課題の提出にまだ慣れない時期に、同じ境遇の仲間と授業外で何度も集まって話し合い、テーマを決め、フィールドワークやインタビューに出かけて、苦労しながらもシンポジウムとしての形に仕上げたことには達成感がありました。この経験が、その後の難しい課題やプロジェクト研究に取り組むエネルギーになりました。

Q. これから入学を考えている方々にアドバイスをお願いします。

A. 仕事との両立を上手くできるのが不安だと思います。課題をこなすことにも苦労はしますが、段々と慣れてくるものです。学んだことを仕事に活かそうと取り組んでいると、周囲の理解や協力も得られていくと思います。入学する前とは視点や考え方も変化する、確実に成長できた自分を実感しておりますので、地マネでの経験なくして今の自分がないと考えたら、チャレンジする価値はあります！



地域マネジメント研究科15期生
香川大学経済学部経済学科卒業、さぬき市役所

三宅 智浩
Tomohiro Miyake

Q. 香川大学ビジネススクールで得たものは何ですか？

A. 物事を客観的・俯瞰的に見つめる視座です。豊富な知識を持つ教員やさまざまな経験を積んだ仲間たちとの出会いをきっかけに、社会人生活の中で狭まりつつあった視界が一気に開け、物事を多角的に切り出して見つめ直す大切さを再認識できました。この気づきを得たことで、これまで自分の中で積み重ねてきた知識や経験を、道具としてうまく使いこなせるようになったと感じています。

Q. これまでの学生生活の中で特に印象的だった授業やイベントは？

A. 香川大学ビジネススクールの特長を体現している授業「地域マネジメント論」です。事前課題として提示される理論文献を読み込んで受講生同士が議論する授業スタイルは、まさにビジネススクールといった感じですが、企業経営と公共政策という双方の視点から地域を見つめ直す議論は「地マネでしか味わえない学び」だと感じました。

Q. これから入学を考えている方々にアドバイスをお願いします。

A. 社会人として経験を積むにしたがって「失敗できる機会」はどんどん失われていきますが、社会人学生としてキャンパスで授業を受けている間は、周囲を気にすることなく大いに失敗を重ねることができますし、教員や仲間たちからはむしろ賞賛を浴びることができます。社会人生活を送る中で「学び直し」の機会を求めている皆さん、ぜひあなたもこの感動を体験してみてください。



仕事と勉学の両立



地域マネジメント研究科16期生

四国学院大学文学部人文学科英語専攻卒業、株式会社百十四銀行

ブイー・マン・クオン
Bui Manh Cuong

自己を変革し、自分の市場価値を高めよう！

常に変化している社会の中にいる自分も変革しなきゃと思い、入学を決意しました。多様な職種の同期にふれあえることと最新の経済事情を提供してくださる先生方のおかげで、大学に行くことがワクワクの毎日です。仕事と勉学の両立で大変ハードなスケジュールに追われていますが、協力してくれる職場の同僚、理解してくれる家族に感謝しています。この貴重な2年間でたくさんの知識を身に付け、自分の市場価値を高めていきたいです。

■ある1週間のスケジュール

	月	火	水	木	金	土	日
9:00						大学院	自習・読書
12:00	勤務	勤務	勤務	勤務	勤務	食事・家事 自由時間	自由時間 食事・家事
18:00						自由時間	自由時間
20:00	大学院	食事・家事 大学院	その他 (飲み会)	大学院	大学院	食事・家事 自由時間	食事・家事
22:00	食事・家事 自由時間	自由時間	自由時間	食事・家事 自由時間	食事・家事 自由時間	自習・読書	自習・読書
0:00	自習・読書	自習・読書	自習・読書	自習・読書	自習・読書	自習・読書	自由時間
1:00	就寝	就寝	就寝	就寝	就寝	就寝	就寝
2:00							

仕事と勉学の両立

地域マネジメント研究科16期生

香川大学法学部卒業、香川県庁総務部人事・行革課

山野 憲彦
Norihiro Yamano

あの日…あの時…この場所で…「学生」やってます！

皆さんは2～3時間あれば何をしますか？仕事終わったら飲み会や趣味、家族との団らん、休日の朝なら二度寝もいいかも。私は、家族や職場の協力と理解により、大学院で授業を受けています。授業は、先生の話を一方的に聴くだけでなく、業種も年齢も様々な学生同士で意見交換し、共にプレゼンを行う授業などもあります。時には、意見が衝突することもあります。お互いの考えを尊重し、前向きに「問題解決」へとスイッチすることで、新しい扉が開かれます。授業がなければ、その時間をもっと有益に使えたかも…と後悔する暇がないほど、刺激的な知識と先生と仲間達に出会うことができます！

■ある1週間のスケジュール

	月	火	水	木	金	土	日
9:00				その他 (子供の学校行事)		大学院	その他 (子供の習い事の付き添い)
12:00	勤務	勤務	勤務	勤務	勤務	自由時間 (家族との時間)	自由時間 (家族との時間)
14:00							
18:00	大学院	自習・読書 大学院	その他 (スポーツジム)	自習・読書 大学院	大学院	食事・家事	食事・家事
21:00	食事・家事 自由時間	食事・家事 自由時間	食事・家事 自由時間	食事・家事 自由時間	食事・家事 自由時間	自習・読書	自習・読書
23:00							
1:00	就寝	就寝	就寝	就寝	就寝	就寝	就寝



地域マネジメント研究科16期生

岡山理科大学総合情報学部社会情報学科卒業

市原 帆乃佳
Honoka Ichihara

Q. 香川大学ビジネススクールへ入学した動機と目的を教えてください。

A. 元々地元は香川県だったのですが、大学では進学を機に岡山県に出ました。学部では、主にPBL(産官学連携)の課題解決型授業をメインに取り扱うゼミで、PBLを行っていくうちに、学生目線で様々な地元の企業の方達に実際にプレゼンを行い、ゼロから自分達でプランを練って形を作り上げていくのを面白いと感じるようになりました。PBLを通して地域活性化に関心を寄せるようになり、自分も何か自分の地元で貢献することがしたいと考えきっかけになりました。そんな中、ゼミの教授からこのビジネススクールの事を聞いて、様々な職種の方々と共に勉強をできる事は自分にとって刺激になり、ビジネスの実践的な知識や多くの事を学べるのではないかと考え入学を決めました。

Q. これまでの学生生活の中で、特に印象的な授業やイベントを教えてください。

A. 特に印象深いイベントは地域マネジメント研究科16期生で一丸となってやり遂げたシンポジウムです。各チームに分かれて経理など分担を決めました。自分は、広報の担当でシンポジウムの宣伝をSNSや告知サイト・テレビ出演などで行っていたのですが、見ている人たちが行ってみたいと感じてもらえるような文章を考えることは難しく悩みましたが、周りの方々に協力してもらいながらなんとか無事にやり遂げることができました。多くの人達とより良いシンポジウムにしたいと、話し合い協力しながら最終的にやり遂げた時は何事にも代え難い達成感を得ることができました。

Q. これから入学を考えている方々にアドバイスをお願いします。

A. 新卒の方達にとってビジネススクールというのは、未知のものであり社会人の方が多く集まる場所であると考えられていますが、実際は新卒で来る学生も少数ですがいます。年齢や職種の違う地域で活躍されている方々に対等な立場で共に勉強できることはとても刺激になり、なかなか経験できることではないと感じます。また、地マネに通う学生の方達や先生は皆さん新卒としての自分の意見も積極的に聞いて求めています。私も最初通う前はやっていけるかなと不安に感じていましたが、充実した学生生活を送っています。多くの事を積極的にやらせてくれる環境なので、入学を検討されている学生の方にはぜひお勧めしたいです。

地域マネジメント研究科16期生

立教大学経済学部経営学科卒業、西日本放送株式会社

鴨居 真理子
Mariko Kamoi

Q. 香川大学ビジネススクールへ入学した動機と目的を教えてください。

A. 人生100年時代。折り返しを迎えた今、自分の生き方を見直し、人生後半を見据えた学び直しのチャンスの時だと感じています。長年の経験に基づいて感覚的に捉えていたビジネスを体系的に学び直し、言語化、モデル化することでより効率的に発展させ、地域の活性化に貢献できるのではないかと考え、入学しました。

Q. これまでの学生生活の中で、特に印象的な授業やイベントを教えてください。

A. シンポジウムや合宿に加え、授業でのグループワークが印象的です。ビジネスの理論や知識、論理的思考に加え、協調性や互いを思いやる力、コミュニケーション、タイムマネジメントなど様々なことを学べる仕組みが構築されています。さらに、互いにリスペクトし、励まし合う仲間ができます。社会で活躍しながら学ぶ姿、溢れる情熱に大きな刺激を受け、時に感動すら覚えます。

Q. これから入学を考えている方々にアドバイスをお願いします。

A. キャリアを積むと新しいことへの挑戦に臆病になりがちですが、純粋に学びたい気持ちを大切にすれば、一步を踏み出せます。その一步は、想像すらしていない新しい人生を切り拓き、好転させる「未来への一步」です。ここには「人生を変える学び」があります。私も劇的な内面の変化を実感しており、自信を持ってお勧めできます。ぜひ、あなたも「一步」を踏み出して下さい。

主な勤務先（過去5年間）

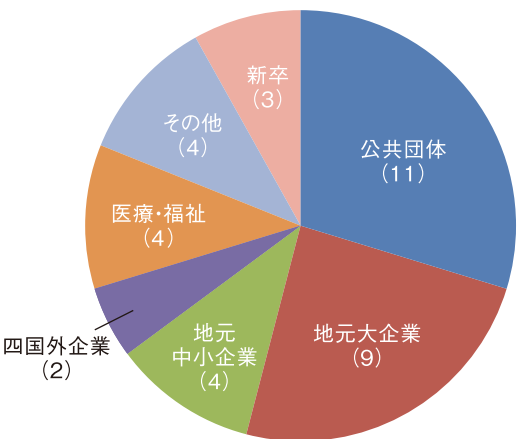
◎ 公的機関

香川県庁・愛媛県庁・高松市役所・丸亀市役所・坂出市役所・さぬき市役所・東かがわ市役所・三豊市役所・国土交通省・香川労働局・日本政策金融公庫・松山大学・香川短期大学 他

◎ 民間企業

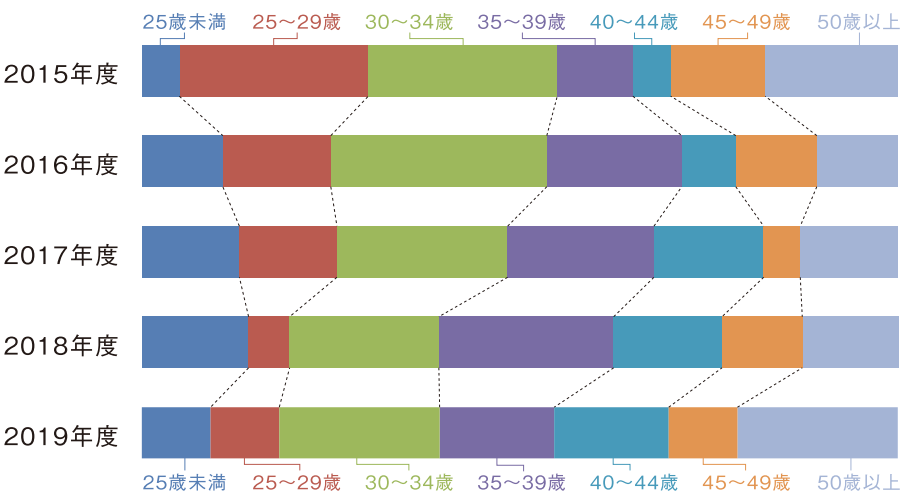
四国旅客鉄道・百十四銀行・四国電力・阿波銀行・西日本放送・ジョンソン・エンド・ジョンソン・四電エンジニアリング・大倉工業・南海プライウッド・四国化成・セーラー広告・損害保険ジャパン 日本興亜・穴吹トラベル・JA岡山東・マキタ 他

入学者所属構成（2019年度）

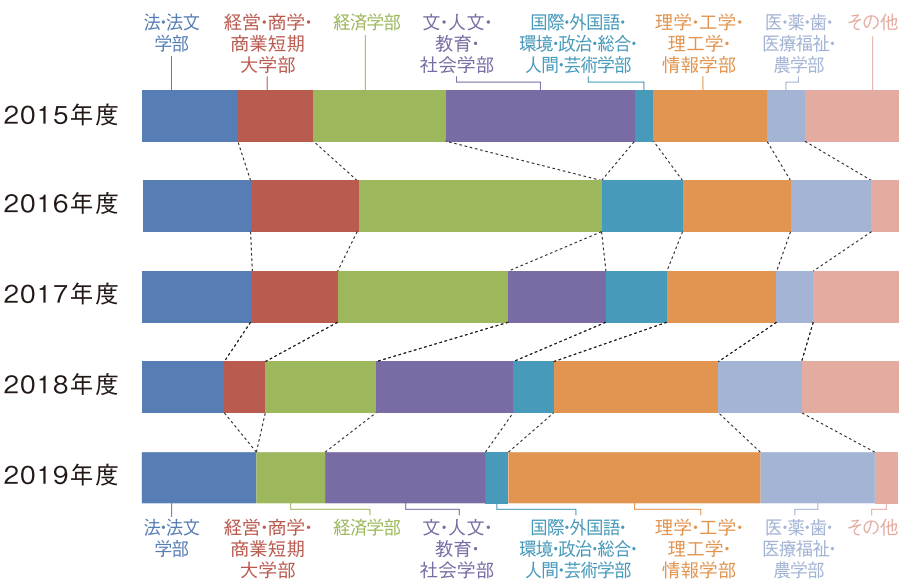


構成比

年齢別構成



出身学部別構成



■ 修学助成の一例

教育訓練給付制度

一定の条件を満たす雇用保険の被保険者、または被保険者であった方が、厚生労働大臣の指定する専門実践教育訓練を受講し修了した場合、本人が教育訓練施設に支払った教育訓練経費の一定の割合額がハローワークから支給される制度です。本研究科は、厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練講座ですので、本人が支給要件を満たしていれば、最大で入学金と2年間の授業料の70%の支給を受けることができます。詳細は、ハローワークが発行している「専門実践教育訓練の給付金のご案内」のリーフレットを参照してください。

■ 入試の考え方

入学試験においては、アドミッションポリシーと総合的な志望動機や将来の計画を有しているか、カリキュラムを受講するにあたって必要な論理性・表現力を有しているかについて、小論文および書類・面接により審査します。なお、社会人選抜試験によって受験する者については、小論文を免除する代わりに、社会的経験を踏まえたより多角的な書類・面接審査を実施します。

■ 入学者選抜（一般選抜および社会人選抜）を、夏期、秋期、冬期の3期に分けて行います。

	検査日時	出願期間
夏 期	2020年 7月11日(土)	2020年 6月17日(水)～7月3日(金)
秋 期	2020年 10月10日(土)	2020年 9月16日(水)～10月2日(金)
冬 期	2021年 2月6日(土)	2021年 1月13日(水)～2月1日(月)

■ 選抜方法の概要は次図に示したとおりです。

